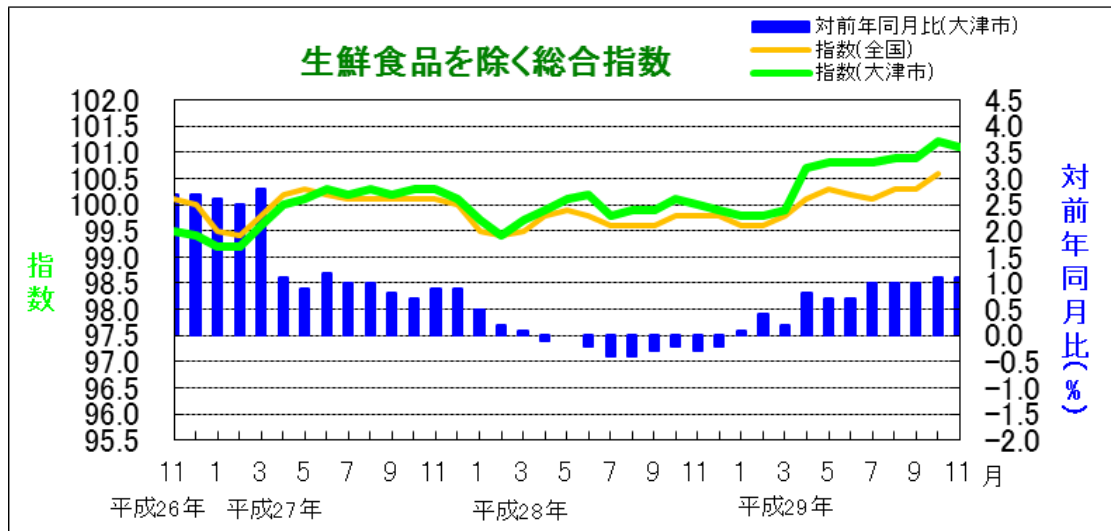
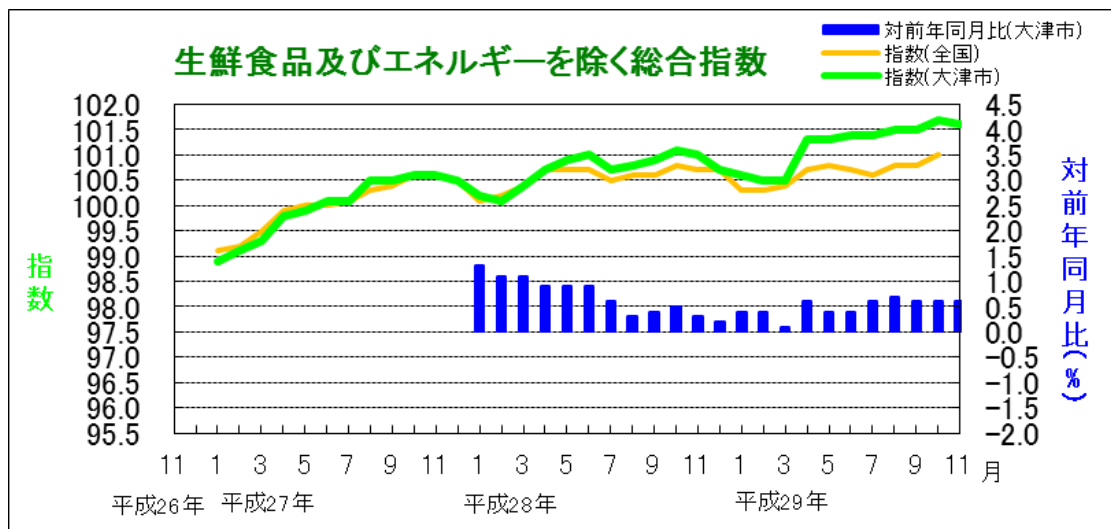


3. 生鮮食品を除く総合指数と対前年同月比の推移



4. 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数と対前年同月比の推移



※「エネルギー」…電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油、ガソリン

5. 10大費目指数と前月・前年同月比および寄与度

平成27年=100

区 分	指 数	対前月		対前年同月	
		上昇率(%)	寄与度	上昇率(%)	寄与度
食 料	103.3	0.5	0.12	-1.1	-0.29
住 居	100.3	0.0	-0.01	0.2	0.04
光 熱 ・ 水 道	97.7	-0.1	-0.01	7.2	0.48
家具・家事用品	97.7	-2.0	-0.06	-0.1	0.00
被服及び履物	103.4	0.3	0.02	0.5	0.03
保 健 医 療	103.2	-0.2	-0.01	1.4	0.05
交 通 ・ 通 信	99.0	0.4	0.06	0.6	0.08
教 育	105.0	0.0	0.00	3.5	0.13
教 養 娯 楽	102.4	0.3	0.03	0.8	0.08
諸 雑 費	101.2	-0.1	-0.01	0.0	0.00

* 寄与度：総合指数の上昇に対して各費目がどれだけ影響したかを示します。

6. 前月との比較

総合指数は101.4で、前月と比べると0.1%上昇しました。中分類指数の主な項目をみると、生鮮野菜(13.6%)、自動車等関係費(1.0%)が上昇し、下落した項目はありませんでした。生鮮食品を除く総合指数は101.1で、前月と比べると0.1%下落しました。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は101.6で、前月と比べると0.2%下落しました。

● 上昇した中分類指数等の主な項目（寄与度順）

生鮮野菜[食料]	(+)	13.6%
自動車等関係費[交通・通信]	(+)	1.0%

● 下落した中分類指数等の主な項目（寄与度順）

該当なし

注) 中分類指数の項目のうち、寄与度および各指数の対前月比が比較的大きな項目のみを掲載しています。[]内は、10大費目名です。

注) 生鮮食品(生鮮魚介、生鮮野菜、生鮮果物)については、小分類指数です。

7. 前年同月との比較

総合指数は、前年同月比と比べると0.6%上昇しました。中分類指数の主な項目をみると、上下水道料（8.2%）、自動車等関係費（2.2%）が上昇し、生鮮野菜（-15.7%）、生鮮果物（-9.2%）が下落しました。

生鮮食品を除く総合指数は、前年同月と比べると1.1%上昇しました。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は、前年同月と比べると0.6%上昇しました。

● 上昇した中分類指数等の主な項目（寄与度順）

上下水道料[光熱・水道]	(+)	8.2%
自動車等関係費[交通・通信]	(+)	2.2%
電気代[光熱・水道]	(+)	4.8%
ガス代[光熱・水道]	(+)	8.5%
保健医療サービス[保健医療]	(+)	3.2%
授業料等[教育]	(+)	3.0%
設備修繕・維持[住居]	(+)	2.9%
生鮮魚介[食料]	(+)	4.6%

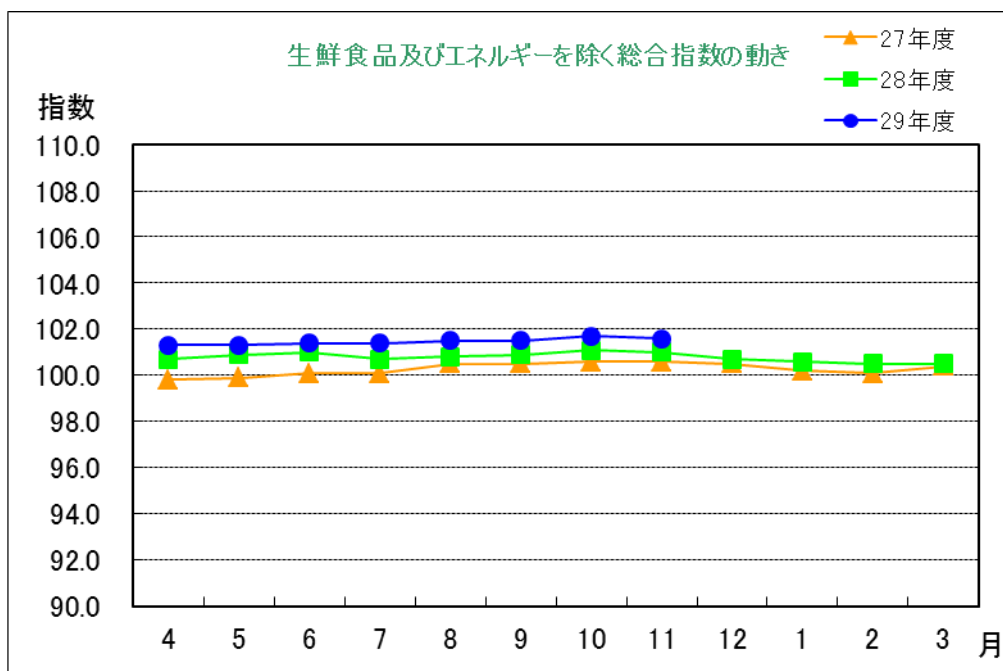
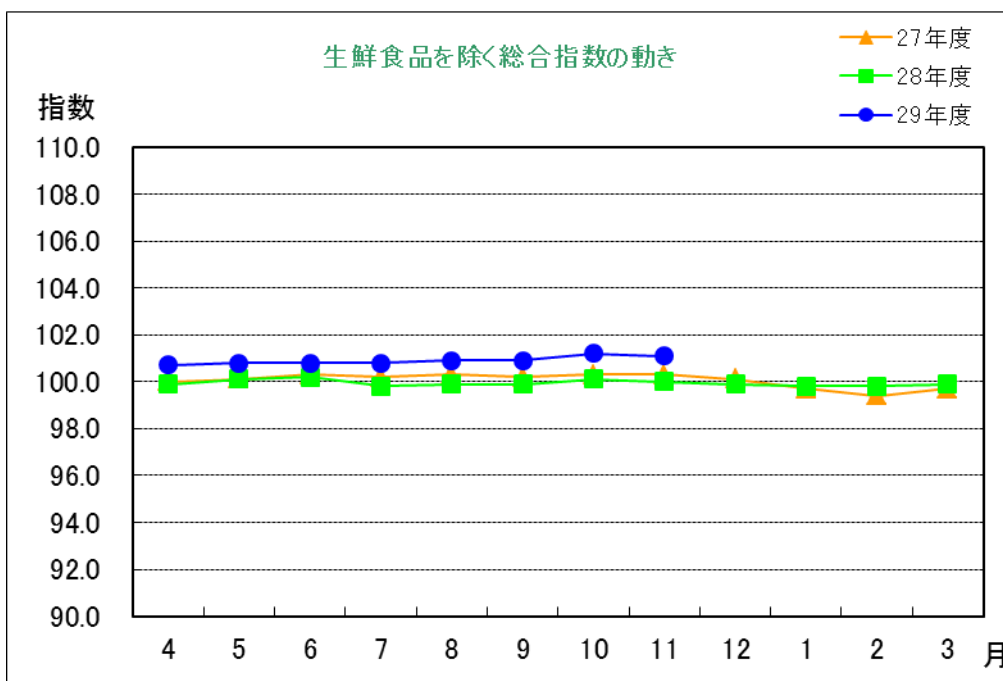
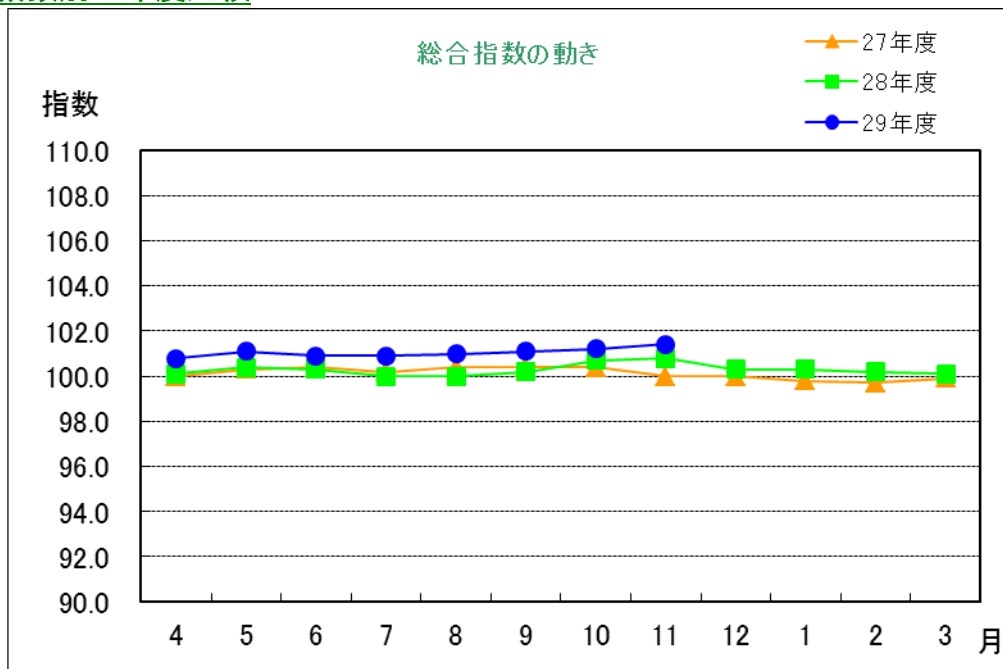
● 下落した中分類指数等の主な項目（寄与度順）

生鮮野菜[食料]	(-)	15.7%
生鮮果物[食料]	(-)	9.2%
通信[交通・通信]	(-)	2.3%

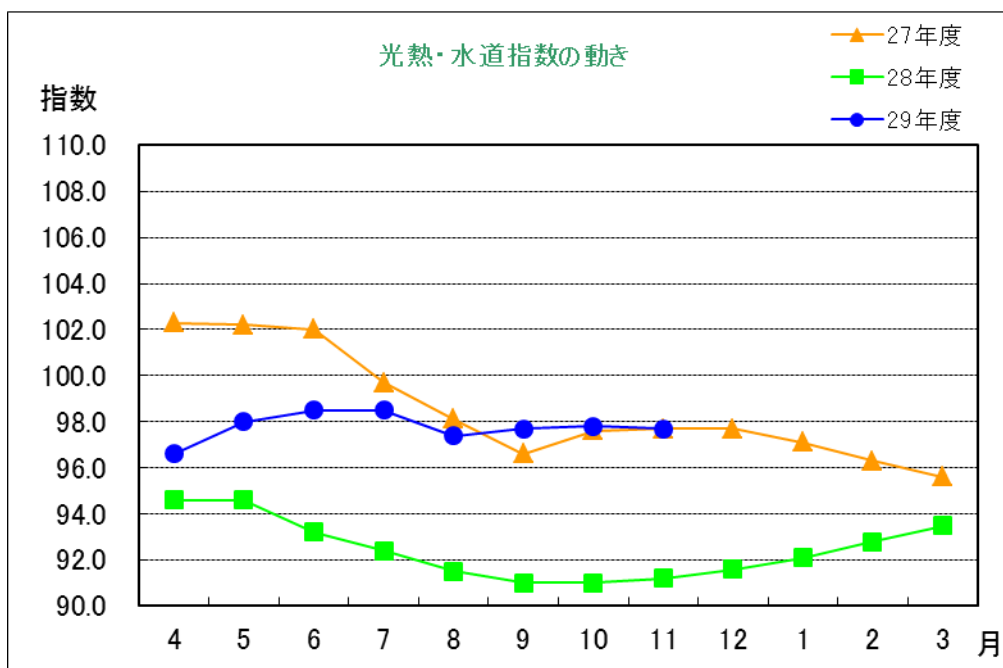
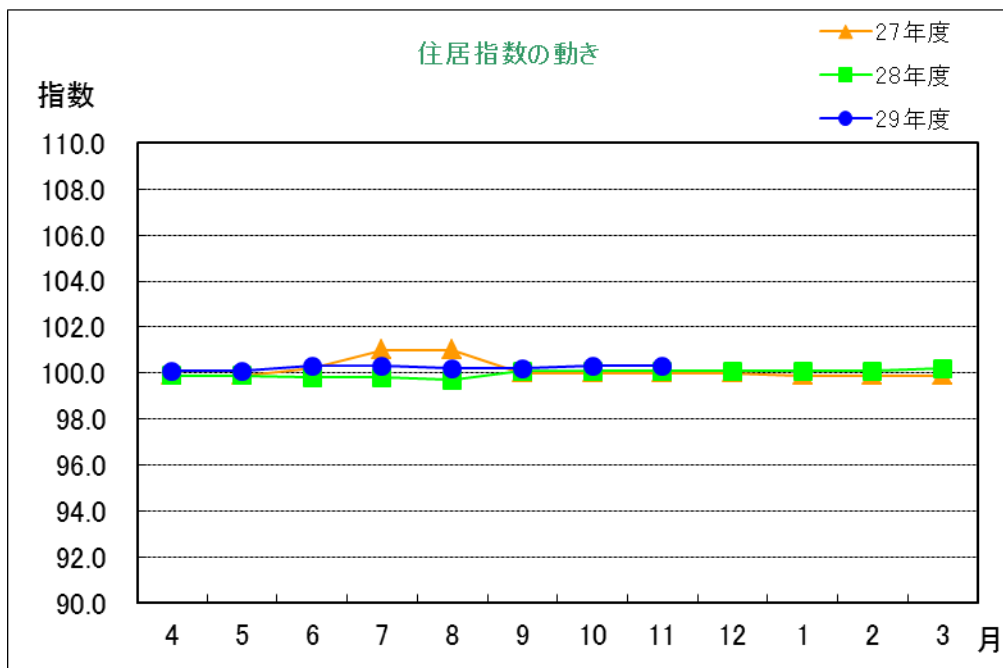
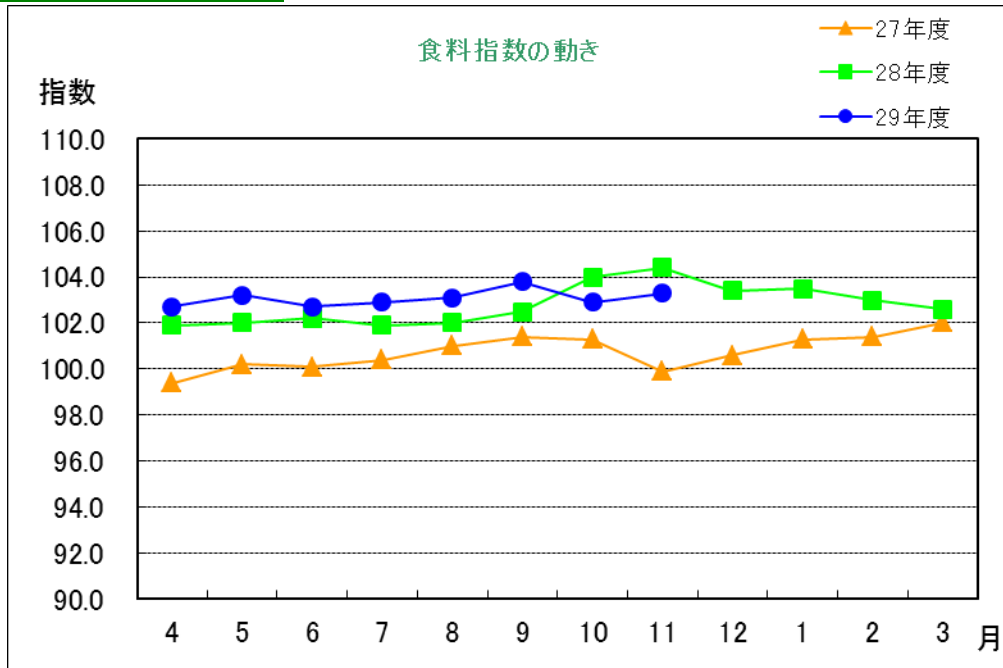
注) 中分類指数の項目のうち、寄与度および各指数の対前年同月比が比較的大きな項目のみを掲載しています。[]内は、10大費目名です。

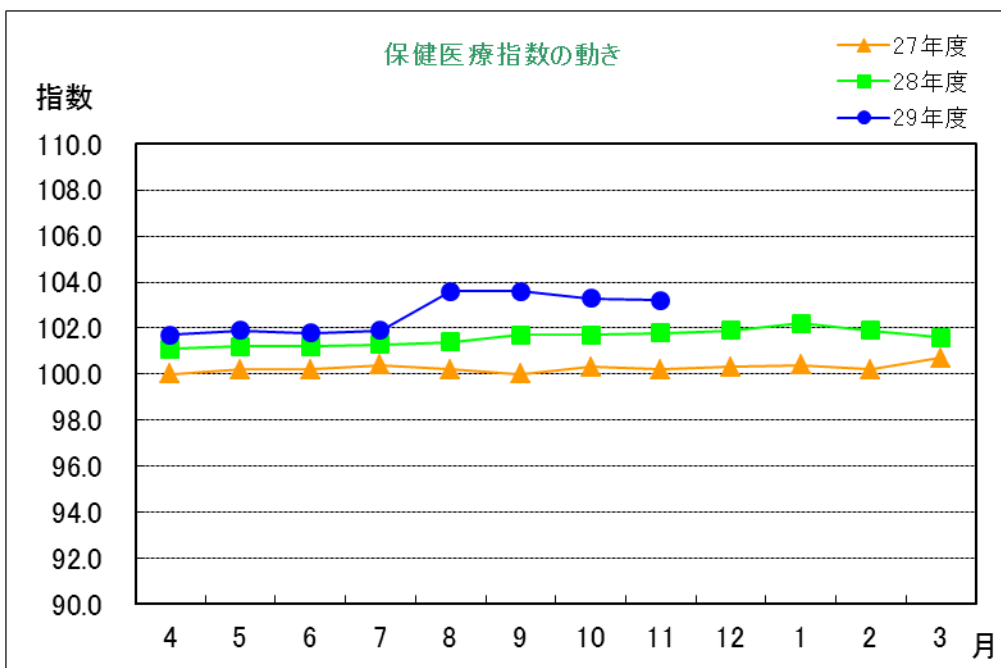
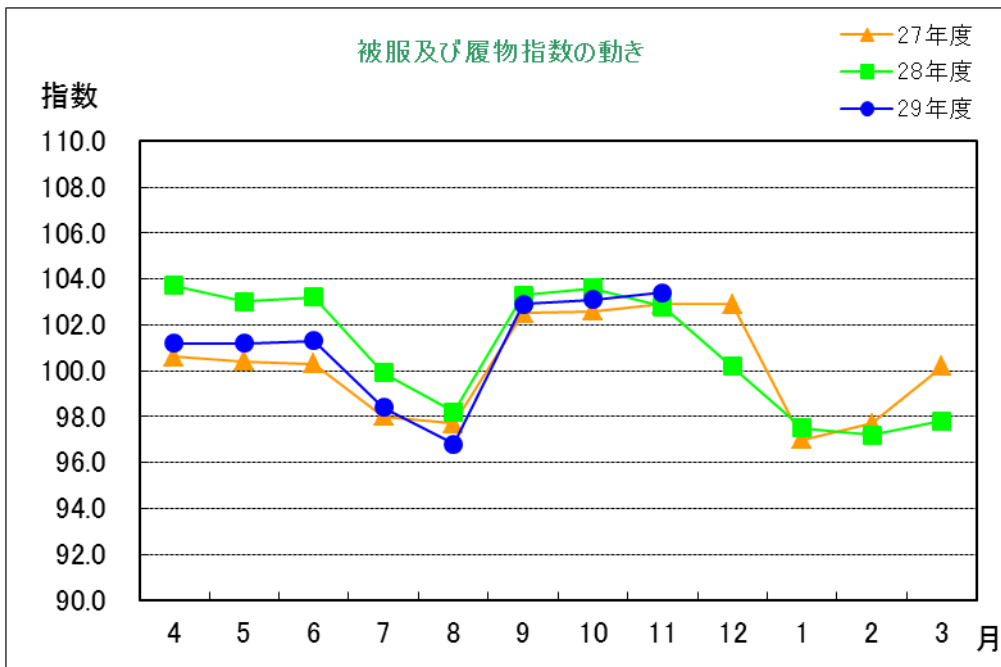
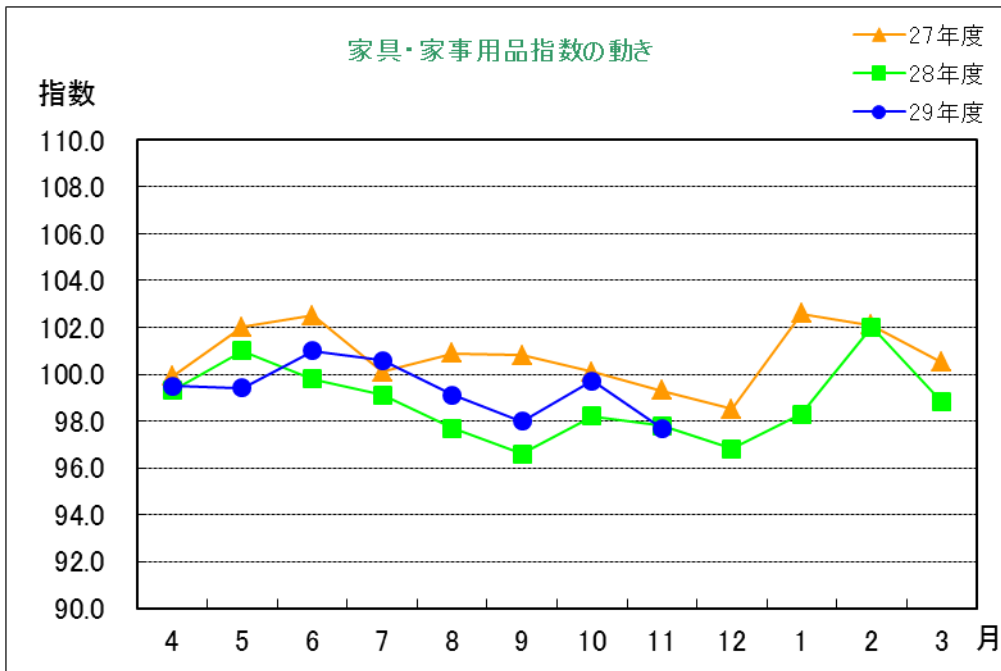
注) 生鮮食品（生鮮魚介、生鮮野菜、生鮮果物）については、小分類指数です。

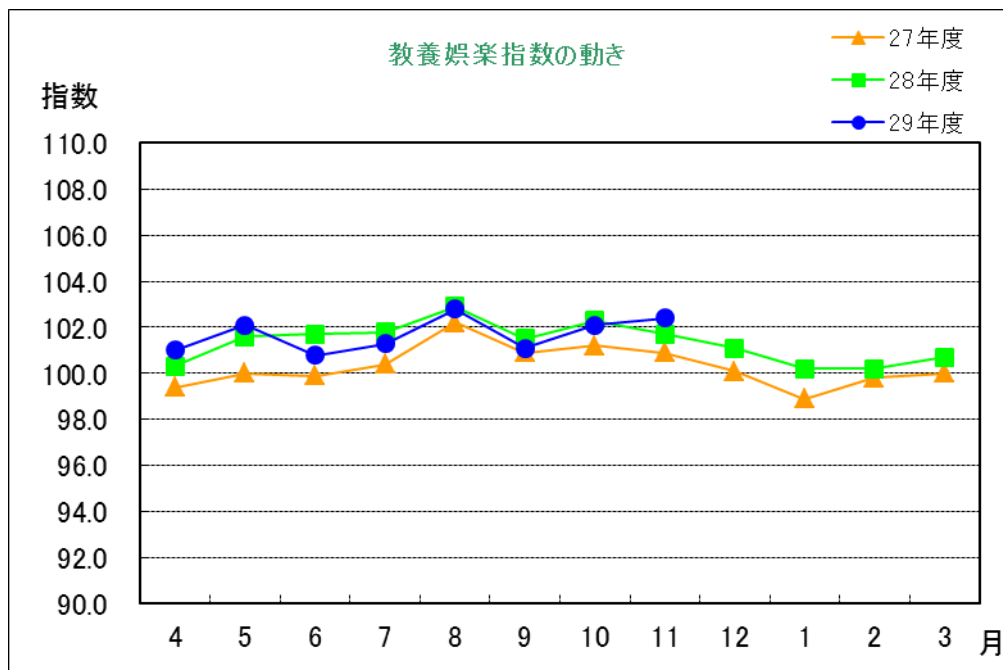
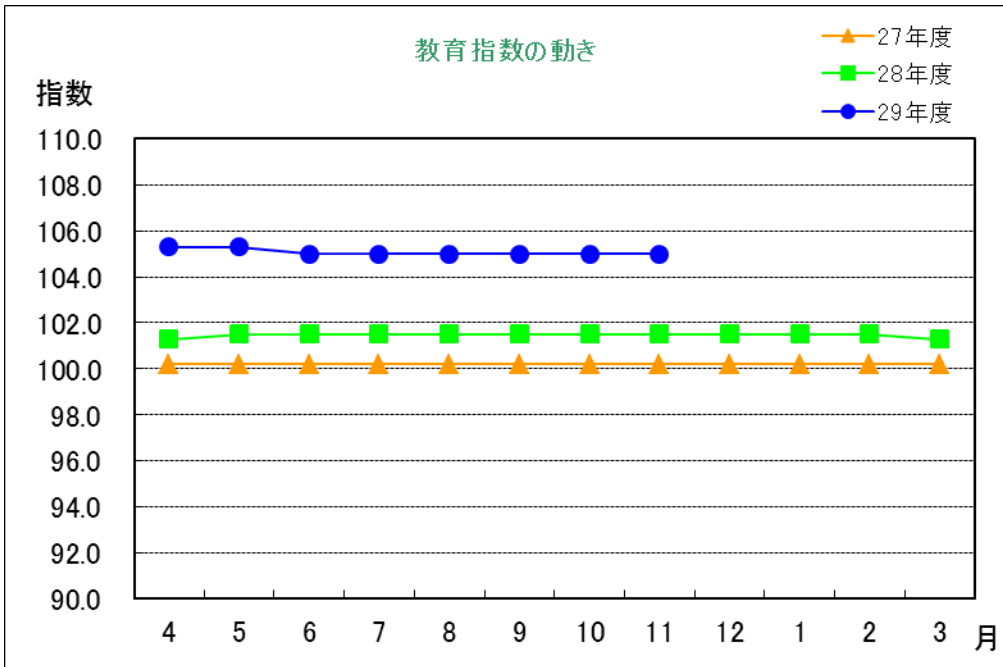
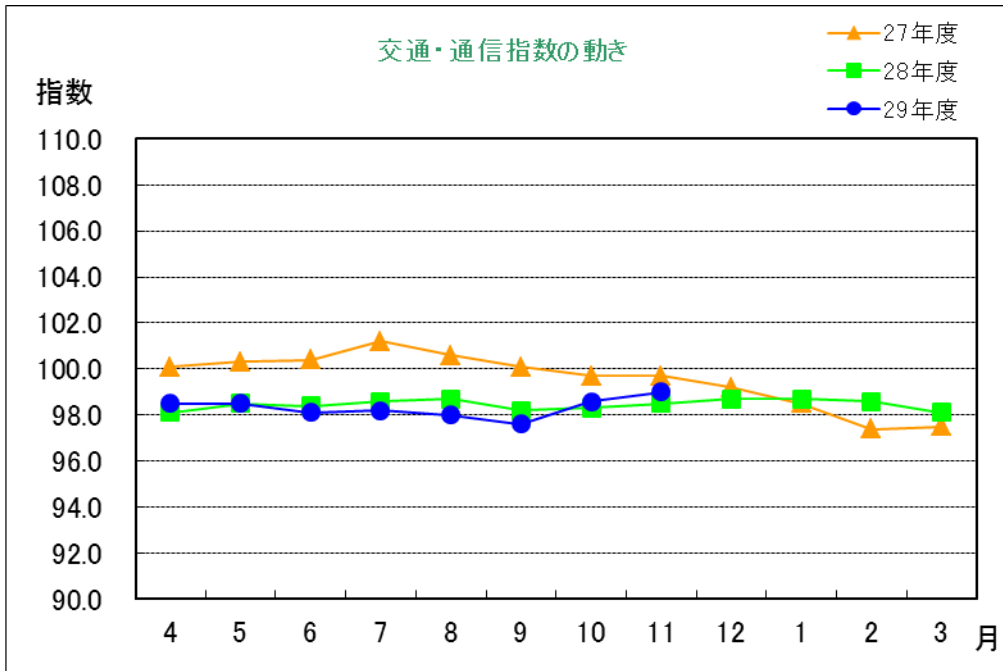
8. 総合指数別の年度比較

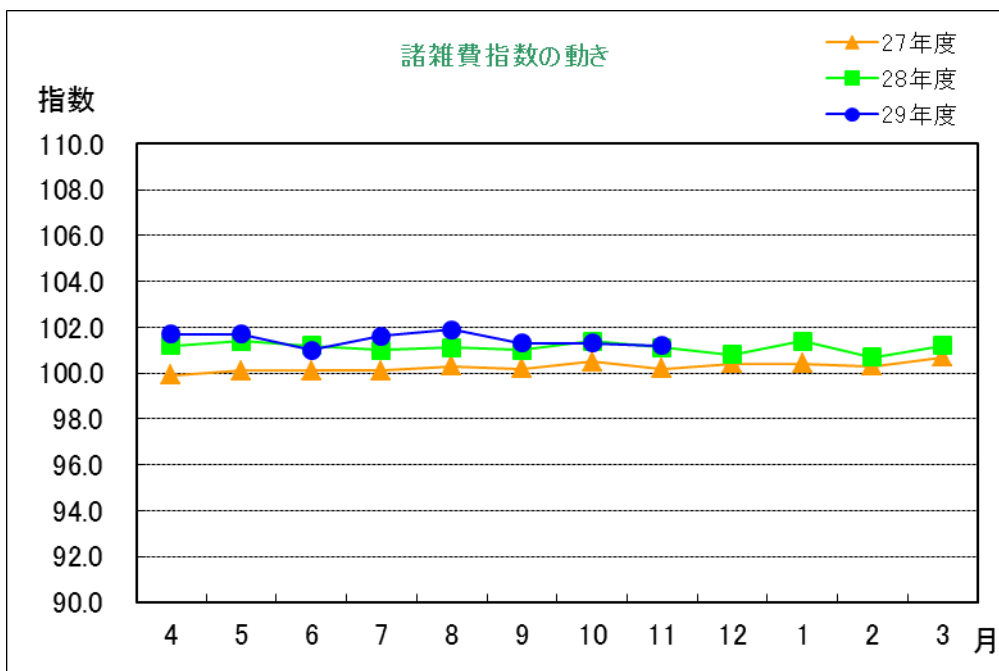


9. 10大費目別の年度比較









【参考】

消費者物価指数とは

消費者物価指数は、日常生活で私たち消費者が購入する各種商品（財やサービス）の価格の動きを総合し、平均的な物価の動きをみるために作られるもので、国民の消費生活にとって最も身近な指数です。日常購入する食料品、衣料品、電気製品、医薬・化粧品などの財の価格のほか、授業料や家賃、理髪料、バス代などのようなサービスの価格の動きも含まれます。

10大費目とは

指数計算に採用する品目は、世帯が購入する多数の財・サービス全体の物価変動を代表できるように、家計の消費支出の中で重要度が高いこと、価格変動の面で代表性があること、さらに、継続調査が可能であること等の観点から選定された584品目に、持家の帰属家賃1品目を加えた585品目です。これらを大分類したものが10大費目です。

この資料は総務省統計局が作成、公表している全国の消費者物価指数のうち、大津市の消費者物価指数についてまとめたものです。

【 次回資料提供予定 】 平成 30 年(2018 年)1 月 26 日 (金) 午前 10 時